

ポーランド政治・社会情勢

(2012年3月22日～28日)

平成 24 年(2012 年)3 月 30 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治</p> <p>「連帯ポーランド」結党大会 連立与党党首が年金問題に関し再協議 CIA 秘密収容所問題に関する報道 シェモニャク国防相が欧州防衛庁運営委員会に出席 ウクライナ首相がポーランド訪問 シコルスキ外相がフランス外相と会談 コモロフスキ大統領がハンガリー訪問 第11次アフガニスタン派遣部隊壮行式 シコルスキ外相がEU外相会合に出席 ドイツ大統領がポーランド訪問 外務・防衛に関する年次報告 シコルスキ外相がOECD事務総長と会談 外務省、北朝鮮の衛星打ち上げ計画に懸念表明</p> <p>経済</p> <p>2011年の石炭の生産は75百万トン ダルキア社が熱電併給(CHP)プラントに投資 再生可能エネルギー導入に係るEU指令の未実施 GM社がポーランドでのオペルの生産を拡大 財務相が累積債務についてコメント OECD, 2012年のGDP成長率は3.0% 中銀総裁、金利引き下げに慎重な発言 政府の2012年から2013年の民営化計画 エネルガ社がスマート・メーターの入札を発表 ポスルキエLNG社、LNGの再ガス化施設の再入札を予定</p> <p>社会</p> <p>ポーランド人の87%が省エネに取り組み レストラン及びホテル代は家計支出の2.8% 経営者が昨年より賃上げに前向きとの調査結果</p> <p>大使館からのお知らせ</p> <p>平成24年度分教科書の配付について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p> <p>読者からの情報提供</p> <p>被災地のサッカーユニアユースチームがワルシャワにて親善試合を実施 書道コンクールにてポーランドの高校生が受賞</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先：大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolazerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm</p>								

政	治
内	政

「連帯ポーランド」結党大会【24日】

24日、野党「法と正義」(PiS)から昨年離党したジョブロ欧州議員らが所属する「連帯ポーランド」(SP)の結党大会が開催された。これに先立ち、23日、カチンスキPiS党首が、右派政党の結束を呼び掛けたものの、ジョブロ欧州議員は、PiSに復帰する考えがないことを表明し、カチンスキPiS党首を同結党大会に招待した。また、PiSとコレク「共和国右派」党首との間で、両党の協調合意が締結された。

連立与党党首が年金問題に関し再協議【26日】

26日、トウスク首相は、パウラク副首相、ロストフスキ財務相及びカミシュ労働社会政策相と政府の年金制度改革法案につき再協議を行った。同日、コモロフスキ大統領も、パリコト「パリコト運動」党首と年金問題につき協議。労組「連帯」及びPiSは、首相府前で年金制度改革に関する政府案への抗議デモを行い、同制度に関する国民投票の導入を要求。

CIA秘密収容所問題に関する報道【27～28日】

27日、ガゼタ・ヴィボルチャ紙は、シエミョントコフスキ元対外情報庁(AW)長官(当時)が、2002～2003年にポーランドに存在していたといわれるCIA秘密収容所において、戦争犯罪人を不法拘束し、国際法で違反される体罰を指示していたとして、本年1月10日にワルシャワ検察から起訴され、ミレル元首相(当時)の国家法廷召喚が提起されていたと報じた。本件は2008年から捜査が開始され、昨年ワルシャワ検察からクラクフ検察に捜査の所管が移管された。対外的には極秘扱いとして、捜査の詳細は一切公表されていない。28日、ミレル元首相(民主左翼連合(SLD)党首)は、CIA秘密収容所の存在を否定し、本件は現政権が自身の失策を覆い隠すための企てであると発言。コモロフスキ大統領は、本件は機微且つ苦痛を伴うものであるが、ポーランド国家の名誉のために全貌は解明されなければならないと発言。

外	交
---	---

シェモニャク国防相が欧州防衛庁運営委員会に出席【22日】

22日、シェモニャク国防相は欧州防衛庁運営委員会に出席(於:ブリュッセル)。共通安全保障防衛政策強化策、NATOミッション、シカゴサミット等について協議。会議後の会見に於いて、同相はロシアの反対によってMD配備が遅れることはないことを強調。

ウクライナ首相がポーランド訪問【22日】

22日、アザロフ・ウクライナ首相がトウスク首相と会談。サッカー欧州選手権(ユーロ2012)の準備が両国において順調であることを相互に確認するとともに、ウクライナのEU連合協定仮調印、二国間経済協力についても協議。

シコルスキ外相がフランス外相と会談【22日】

22日、シコルスキ外相はジュベ仏外相とパリで会談し、NATO、シリア情勢、ベラルーシ情勢、二国間経済協力について協議。

コモロフスキ大統領がハンガリー訪問【22～23日】

22日、コモロフスキ大統領は、ハンガリーのシュミット大統領とブダペストで会談し、ヴィシエグラードグループ、経済交流、5月に開かれるNATO首脳会合について協議。翌23日、コモロフスキ大統領は、ポーランド・ハンガリー・フレンドシップ式典に参加し、欧州の将来に向けた両国の各レベルにおける協力

関係が話し合われた。

第11次アフガニスタン派遣部隊壮行式【23日】

23日、クラクフにおいて第11次アフガニスタン派遣部隊の壮行式が行われ、シェモニャク国防相、チェニユフ参謀総長らが参加。式典にてグウォヴェンカ陸軍司令官からグルシユカ作戦軍司令官への指揮権委譲が行われた。

シコルスキ外相がEU外相会合に出席【23日】

23日、シコルスキ外相は、ブリュッセルでEU外相会合に出席し、EU対ベラルーシ関係、シリア情勢について協議。

ドイツ大統領がポーランド訪問【26～27日】

26日、ガウク独大統領が就任後初の訪問先としてポーランドを訪問し、コモロフスキ大統領と会談。共同記者会見において、両国が共に「自由」獲得のために活動した歴史を持つことから、ポーランド・独関係及び欧州統合への協力において、「自由」が根本にあることを強調。翌27日、ガウク独大統領は、トウスク首相と二国間関係、国際的な安全保障について協議。

外務・防衛に関する年次報告【27日】

27日、外務・防衛に関する年次報告が行われ、シェモニャク国防相が就任後初のブリーフィングを行っ

た。同報告会にはコモロフスキ大統領、トウスク首相、コジェイ国家安全保障局長官及び上下院議員、外務・国防省の局長等が参加。大統領は軍の近代化、指揮系統及び訓練システムの改革等を政治的に支援する旨発言。

シコルスキ外相がOECD事務総長と会談【28日】

28日、シコルスキ外相は、経済協力開発機構(OECD)のグリア事務総長とワルシャワで会談し、世

界経済、EU、ユーロ圏について協議。

外務省、北朝鮮の衛星打ち上げ計画に懸念表明【28日】

28日、外務省は北朝鮮が来月に「人工衛星」打ち上げを計画していることに対し懸念を表明。北朝鮮に対し、対話再会の努力に否定的な影響を及ぼしかねないと訴えた。

経 済

2011年の石炭の生産は75百万トン【22日】

経済省は、ポーランドの鉱山(政府系企業が所有する鉱山のみ)は2011年に7,540万トンの石炭を採掘し、29億ズロチの純利益をあげたと発表。2011年の石炭の販売は、7,580万トンで、2010年比0.8%上昇。国内販売は8.5%上昇し、輸出は45.9%減少。600万トンの輸出のうち、ドイツ向けが250万トン。石炭部門の雇用は2011年12月現在11万4千人(うち鉱夫が約9万人)で、2010年から大幅な変化なし。1トンあたりの採掘コストは9.5%上昇した。

ダルキア社が熱電併給(CHP)プラントに投資【23日】

ダルキア・ポーランド社は、今後3~4年かけて20ヶ所で天然ガス及びバイオマスを使用するCHPプラントの建設を行う。ボンヌ社長は、小型の施設を計画しており、既に最初の施設の建設を開始した旨述べている。天然ガスのCHPプラントは既にワルシャワに建設されており、ヤロチン(Jarocin)での入札が進行中となっている。また、ダルキア社は既に中規模の町向けの小型のバイオマスCHPプラントを開発中である。

再生可能エネルギー導入に係るEU指令の未実施【23日】

ポーランド政府は再生可能エネルギーに関するEU指令を実施しておらず、欧州委員会は、ポーランド政府が2ヶ月以内に同指令に基づく法律を実施しない場合、欧州司法裁判所に提訴すると警告している。再生可能エネルギー発電事業者は、今回の事態が再生可能エネルギーの導入に対するEUの補助金を獲得する上で問題にならないか懸念している。

GM社がポーランドでのオベルの生産を拡大【26日】

GM社はポーランド(独)やエズメア・ポート(英)の工場を閉鎖する一方、GMは、ポーランド、ロシア、

中国、インド、メキシコ、ブラジルといった低コストの国々でオベルの生産を拡大することを望んでおり、これらの地域で80%を生産する計画である。なお、アストラを生産するポーランドのグリヴィツェ工場では、生産能力を25%拡張する見込み。

財務相が累積債務についてコメント【27日】

ロストフスキ財務相は個人のサイトで、ポーランドの累積債務はESA95による計算方法で、GDP比56.7%であったとした。この結果はEU加盟国の中では中位。EUの累積債務は、GDP比88%、ドイツは同81.7%、フランスは同85.4%。さらに、ポーランドの債務の30%は1999年の年金改革に伴うコストであり、このコストを除外すると債務は40%を下回ると主張。

OECD、2012年のGDP成長率は3.0%【28日】

OECDの3月の報告書によればポーランドのGDP成長率は2011年の4.3%から、2012年は3.0%に伸びが鈍化する。ポーランドは2005年以降堅調に成長しており、EUにおける一人当たりの平均所得に追いつきつつあるが、今後も成長を続けるためには、更なる財政改革が必須とコメント。

中銀総裁、金利引き下げに慎重な発言【28日】

ベルカ中央銀行総裁は、直近の小売り販売の統計は好調だったが、依然としてインフレ率は高く、先行きは不透明と指摘。さらに、金融政策に多少の変更が生じて、金利引き下げに頼るべきではないと主張。今後ドイツ経済が回復すればポーランド商品への需要も高まり輸出が促進されるはずであり、現在の高いインフレ率は一時的なものと主張。

政府の2012年から2013年の民営化計画【28日】

TVN24によると、政府の2012年から2013年の民営化計画においては、300社(279社は国有財産省管轄企業、残りの21社は他省庁管轄企業)の民営化により150億ズロチの収入が見込まれる。

国有財産省は同省が現在管轄する企業の85%を民営化の対象にする一方、戦略的に重要な分野の15%の企業の株式は保持し続けたいとの考え。

エネルギー社がスマート・メーターの入札を発表【28日】

エネルギー社は50万台以上のスマート・メーター(1億ズロチ相当)の入札を発表。Apator社(計測器等を製造するポーランド企業)が本件入札に参加すると発表。同社のエジュビエツキ社長は「ポーランドにおいてこのような大型の入札が行われるのは初めて。より多くの入札が行われることを望んでおり、市場の1/3を取りたい」と発言。同社はこれまでタウロン社のスマート・メーターに関する入札

を落札しており、落札規模は780万ズロチであった。

ポスルキエLNG社、LNGの再ガス化施設の再入札を予定【28日】

ポスルキエLNG社がLNGの再ガス化施設の入札を本年末に再度開始する予定。前は成功しなかった、今回は資金面からより魅力的なものになると説明。これまでのところ、アゾティ・タルノフ社、ZChポリツェ社、PKNオルレン社、PGNiG社及びガスポル社がLNGの契約を検討しているが、PGNiG社のみがLNGターミナル使用契約(容量の65%)を交わしている。

社 会

ポーランド人の87%が省エネに取り組む【22日】

TNS OBOPが行った意識調査では、調査対象者の87%が省エネに取り組んでいると回答。主な理由は、コストの削減(70%が回答)で、次いで天然資源の保護(29%)、CO2の排出削減(22%)と続いた。また、エネルギー安全保障の向上は5%、ポーランド及びEUの政策に合致している為との回答は3%であった。最も一般的な省エネ方法は、無駄な電気の消灯(93%)、次いで高効率照明の使用(63%)であった。約半数が家電製品を買う場合に環境にやさしい商品を選択するよう心がけていると回答している。

レストラン及びホテル代は家計支出の2.8%【27日】

ジェンニク・ガゼタブラブナ紙は、平均的なポーランド人家族が1か月の間にレストランやホテルに支

払う金額は60ズロチ以下で、家計支出全体の2.8%であると報じている。この割合はEU平均の3分の1で、域内最低の数値である。同紙は、今年はサッカー欧州選手権が開催されるため、レストランやホテルの値段が上昇し、さらに同数値が下がる可能性もあると伝えている。

経営者が昨年より賃上げに前向きとの調査結果【28日】

Wnp.plが報道した給与政策に関する調査によると、昨年との比較で、より前向きに賃金引き上げを検討していると回答した経営者の数は10%増加し、83%に上った。経営者の多くは技能者(89%)、管理職(86%)、特別管理職(83%)、一般職(83%)、執行役員メンバー(74%)などの給与引き上げを検討。引き上げの程度も平均して昨年より3.8%高いとの予想。

大使館からのお知らせ

平成24年度分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度分教科書を配付いたします(ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません)。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120201.html

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

(開催中) 展示 「ポーランドのポスターで見る日本映画」【3月20日(火)～4月30日(月)】

当館広報文化センターにおいて、ポーランド人のアーティストがデザインした日本映画のポスターの展示が開催されています。同コレクションは、日本美術技術博物館マンガの所蔵品です。入場は無料です。
 問合せ先・開催場所：在ポーランド日本国大使館広報文化センター（住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話：22 584 73 00, e-mail: info-cul@emb-japan.pl)

〔予定〕「和の祈り」コンサート【3月31日(土)】

ポーランド室内合唱団主催により、3月31日、グダンスクにて、日本の若手の合唱団を招待しての「和の祈り」コンサートが開催されます。コンサートでは、広島原子爆弾投下の犠牲者に捧げるため、多くの日本の歌が唱われます。

問合せ先：ポーランド室内合唱団（住所：Opata Jacka Rybickiego, Gdansk-Oliwa, 電話：58 552 41 73, Eメール：info@polskichorkameralny.pl, ホームページ：<http://www.polskichorkameralny.pl>)

開催場所：アルトゥス邸（住所：Dlugi Targ 43/44, Gdansk, 電話：58 552 41 73)

〔予定〕第12回ポーランド小松流空手選手権大会【3月31日(土)】

守礼の門団体主催により、ウッジにて、第12回ポーランド小松流空手選手権大会が開催されます。空手大会の他、着物・書道・人形展、折紙・書道ワークショップ等、日本文化に関する様々なイベントが予定されています。

問合せ先：守礼の門団体（住所：Al. Kopcinskiego 41/18, Lodz, 電話：48 601 25 06 02, Eメール：a.matlinski@wimat.com.pl, ホームページ：<http://emce2.pl/domeny/emce2.pl/sureinomon/>)

開催場所：MOSIRスポーツホール（住所：Skorupki 21, Lodz)

〔予定〕ウッジ日本文化デー【4月14日(土)、15日(日)】

「八雲琴」クラブ主催により、ウッジにて日本文化デーが開催されます。専門家を講師に迎え、日本文化に関する講座、能・日本の武道のデモンストレーション、浮世絵・写真展等、様々なイベントが行われる予定です。

問合せ先・開催場所：八雲琴クラブ（住所：Rewolucji 1905 roku 41, Lodz, 電話：42 635 51 56, Eメール：info@yakumo-goto.pl, ホームページ：<http://www.yakumo-goto.pl/>)

読者からの情報提供

被災地のサッカージュニアユースチームがワルシャワにて親善試合を実施【4月1日(日)】

3月下旬より茨城県の被災地のサッカー・ジュニアユースチーム(15歳以下)がポーランドを訪問中です。同チームが、4月1日、ワルシャワにて、当地のジュニアユース2チームと親善試合を行います。試合観戦は無料です。

開催場所：レギア・ワルシャワチームの人工芝ピッチ(Lazienkowska 3, Warszawa)

試合開始時間：

JOSO IDENTITY(U-14) 対 LEGIA WARSZAWA(U-14) 15時～

JOSO IDENTITY 対 AGRYKOLA 17時～

書道コンクールにてポーランドの高校生が受賞

「産経ジュニア書道コンクール'12」にて、ポーランドのウッジ第2高校1年生のドミニカ・シュナイデルさんの作品が国際友好賞を受賞いたしましたのでお知らせいたします。

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsletter@emb-japan.pl
(ご連絡は電子メールでお願いします。)